

国立大学法人九州大学の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

役員の報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任
法人の長	23,083	15,612	6,534	937 (都市手当)		
理事 ($7\frac{9}{12}$ 人)	130,542	88,347	35,318	5,301 (都市手当) 880 (通勤手当) 696 (単身赴任手当)	7月1日非常勤理事から 就任1名	
理事 (非常勤) ($\frac{3}{12}$ 人)	1,161	1,161				7月1日常勤理事へ就任1名
監事 ($\frac{9}{12}$ 人)	9,192	7,047	1,621	423 (都市手当) 101 (通勤手当)	7月1日非常勤監事から 就任1名	
監事 (非常勤) ($1\frac{3}{12}$ 人)	4,639	4,590		49 (通勤手当)		7月1日常勤監事へ就任1名

注) 1 「都市手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する常勤の役員に支給されているものである。

注) 2 年度途中で非常勤から常勤に就任した理事及び監事については、1月を1/12人と換算して記載した。

役員の退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	摘要
法人の長					該当者なし
理事					該当者なし
監事					該当者なし

職員給与について

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
					うち通勤手当	
	人	歳	千円	千円	千円	千円
常勤職員	3,793	44.0	7,463	5,406	104	2,057
事務・技術	1,003	42.6	5,871	4,314	133	1,557
教育職種 (大学教員等)	1,970	46.8	9,152	6,574	102	2,578
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	577	36.2	5,150	3,789	61	1,361
技能・労務職種	57	55.6	5,768	4,212	115	1,556
医療職種 (医療技術職員)	178	40.8	5,721	4,198	109	1,523
その他医療職種 (医療技術職員)	3	50.8	5,931	4,303	111	1,628
その他医療職種 (看護師)	3	45.8	5,907	4,304	78	1,603
指定職種	2					
在外職員	該当者なし					
任期付職員	24	41.0	7,805	5,667	109	2,138
事務・技術	2					
教育職種 (大学教員等)	21	42.2	8,127	5,899	103	2,228
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
教育職種 (外国人教師等)	1					
再任用職員	6	61.5	3,375	2,850	112	525
事務・技術	6	61.5	3,375	2,850	112	525
教育職種 (大学教員等)	該当者なし					
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					

非常勤職員	人 226	歳 43.2	千円 3,996	千円 3,386	千円 64	千円 610
事務・技術	人 88	歳 53.0	千円 4,046	千円 3,006	千円 111	千円 1,040
教育職種 (大学教員等)	人 2	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)	人 23	歳 28.2	千円 2,214	千円 2,214	千円 18	千円
医療職種 (看護師)	人 2	歳	千円	千円	千円	千円
技能・労務職種	人 26	歳 54.1	千円 4,124	千円 3,073	千円 101	千円 1,051
医療職種 (医療技術職員)	人 13	歳 26.8	千円 3,452	千円 2,604	千円 112	千円 848
その他教育職種 (研究員)	人 72	歳 35.2	千円 4,384	千円 4,384	千円	千円

注)1 人員及び平均年齢は平成17年4月1日現在()において同じ。)

注)2 16年度1年間及び17年4月の給与を減額されることなく支給された職員についての状況を記載している。
(以下、)まで同じ。)

注)3 「平成16年度の年間給与額(平均)」には、1年間に支給された給与額(時間外手当を除く。)の平均を記載

注)4 「常勤職員」については、任期付職員及び再任用職員を除く。

注)5 「再任用職員」とは、定年等による退職後、再採用されている職員をいう。

注)6 「非常勤職員」については、常勤職員と同じ勤務時間数(週40時間)で、かつ、注)2の要件を満たす者を対象としている。

注)7 「教育職種(大学教員等)」については、『大学の教員等の任期に関する法律』による任期付教員を「常勤職員」とし、その他の任期付教員(招へい教員等)を「任期付職員」として記載している。

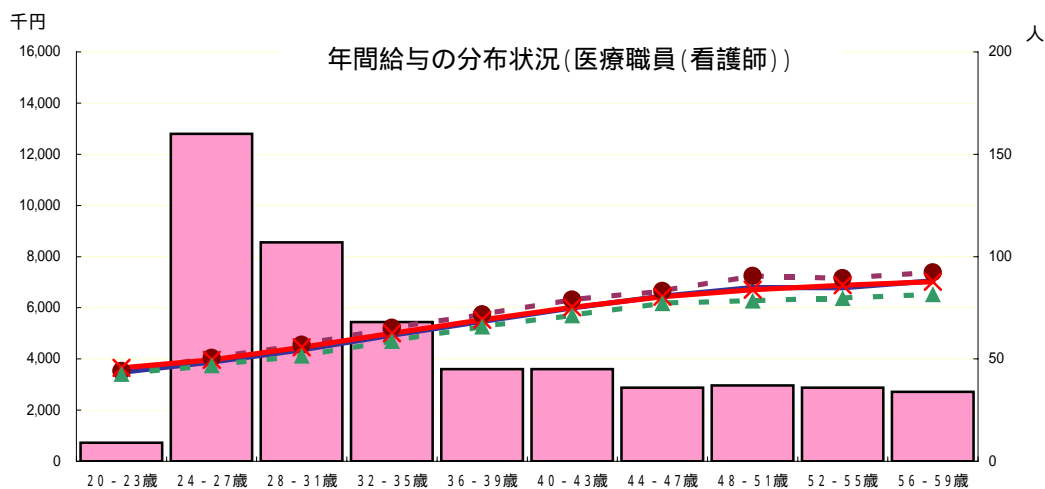
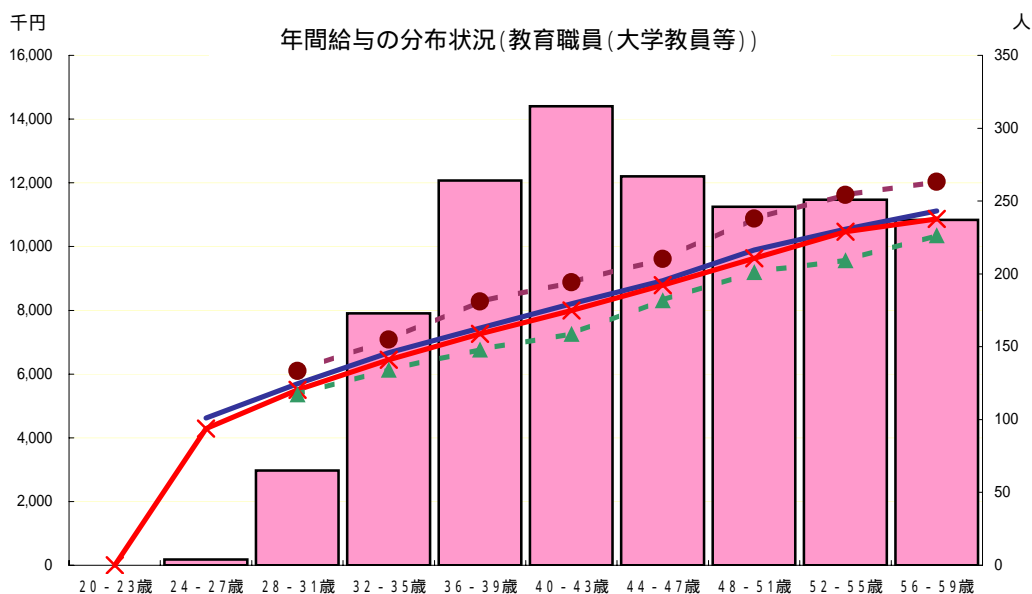
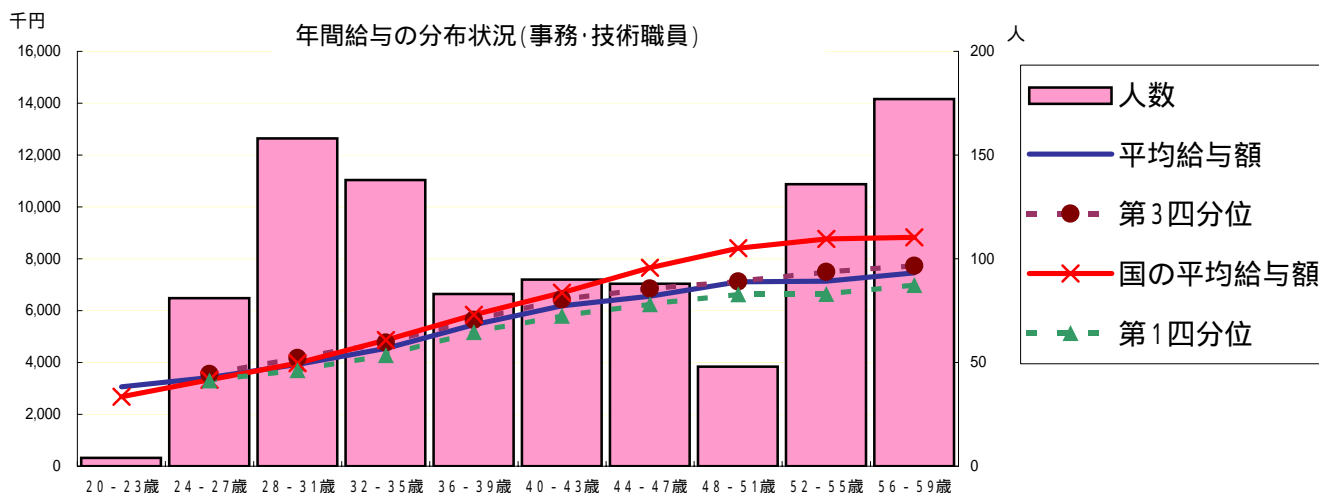
注)8 「医療職種(看護師)」とは、病院に勤務する看護師をいい、「その他医療職種(看護師)」とは、その他の施設に勤務する者をいう。

注)9 「医療職種(医療技術職員)」とは、病院に勤務する医療技術職員(放射線技師等)をいい、「その他医療職種(医療技術職員)」とは、その他の施設に勤務する者をいう。

注)10 「指定職種」とは、特に高度な職責を担う職種を示す。

注)11 常勤職員の「指定職種」、任期付職員の「事務・技術」及び「教育職種(外国人教師等)」、非常勤職員の「教育職種(大学教員等)」及び「医療職種(看護師)」については、該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

年間給与の分布状況(事務・技術職員 / 教育職員(大学教員等) / 医療職員(看護師))〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、同様。〕



注) 1 一の年齢階層の在職人員数が4人以下の場合は、平均のみを表示している。

注) 2 「第1分位」とは、年齢別の年間給与額を小さい順に並べたときの小さい方から25%目の額、「第3分位」とは、小さい方から75%目の額をいう。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
部長	9	56.7	9,287	9,886	10,013
課長	45	55.0	8,352	8,717	9,145
課長補佐	91	55.7	7,218	7,445	7,714
係長	366	49.4	6,256	6,600	7,022
主任	164	41.1	4,977	5,471	5,938
係員	328	30.1	3,546	3,914	4,268

注) 1 本法人には「本部課長」等及び「地方課長」等との区分がないため、原則として「本部課長」等を掲げるところ、「課長」等と記載した。

注) 2 「課長」には、課長相当職である「室長」「事務長」を含む。

注) 3 「課長補佐」には、課長補佐相当職である「室長補佐」「事務長補佐」「専門員」を含む。

注) 4 「係長」には、係長相当職である「専門職員」「5級以上の図書系職員」「技術専門職員」を含む。

注) 5 「主任」には、主任相当職である「4級の図書系職員」を含む。

(教育職員(大学教員等))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
教授	673	54.4	10,725	11,314	11,899
助教授	585	44.8	8,433	8,891	9,415
講師	110	45.3	8,090	8,424	9,065
助手	593	40.6	6,324	6,802	7,343
教務職員	9	46.8	5,169	5,885	6,474

(医療職員(看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
看護部長	1	59.5			
副看護部長	5	52.9	7,665	7,856	7,844
看護師長	38	50.2	6,725	7,055	7,430
副看護師長	102	44.3	5,741	6,210	6,748
看護師	427	32.5	3,942	4,595	5,053
准看護師	4	56.0		5,744	

注) 看護部長の該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与の平均額については記載していない。

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員 / 教育職員(大学教員等) / 医療職員(看護師))

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		係員	係員	主任係員	係長主任	係長	課長補佐係長
人員(割合)	1,003	4 (0.4%)	94 (9.4%)	267 (26.6%)	257 (25.6%)	172 (17.1%)	129 (12.9%)
年齢(最高～最低)		23～23	31～24	55～26	59～35	59～42	59～46
所定内給与年額(最高～最低)		2,362～2,224	2,890～2,048	3,917～2,506	5,336～3,260	6,210～4,273	5,861～4,494
年間給与額(最高～最低)		3,109～2,943	3,837～2,799	5,333～3,426	7,087～4,474	7,909～5,967	8,074～6,276

区分	7級	8級	9級	10級	11級
標準的な職位	課長課長補佐	部長課長	部長	部長	事務局長
人員(割合)	52 (5.2%)	24 (2.4%)	4 (0.4%)	0 (%)	0 (%)
年齢(最高～最低)	59～39	59～43	59～48	～	～
所定内給与年額(最高～最低)	6,776～5,208	7,591～6,002	8,871～6,974	～	～
年間給与額(最高～最低)	9,279～7,308	10,133～8,258	12,208～9,455	～	～

(教育職員(大学教員等))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		教務職員	助手	講師	助教授	教授
人員(割合)	1,970	9 (0.5%)	593 (30.1%)	110 (5.6%)	585 (29.7%)	673 (34.2%)
年齢(最高～最低)		59～33	62～26	62～31	62～30	63～38
所定内給与年額(最高～最低)		4,796～3,471	6,197～3,204	6,920～3,966	7,560～4,428	10,455～5,954
年間給与額(最高～最低)		6,650～4,745	8,196～4,379	9,423～5,493	10,358～6,235	14,954～8,484

(医療職員(看護師))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職位		准看護師	看護師	副看護師長 看護師	看護師長	副看護部長	看護部長	看護部長
人員 (割合)	577 人	4 人 (0.7 %)	427 人 (74.0 %)	110 人 (19.1 %)	30 人 (5.2 %)	5 人 (0.9 %)	0 人 (%)	1 人 (0.2 %)
年齢(最高 ~最低)		58 ~ 52 歳	59 ~ 22 歳	59 ~ 30 歳	59 ~ 40 歳	56 ~ 50 歳	~ 歳	59 ~ 59 歳
所定内給 与年額(最 高~最低)		千円 4,574 ~ 4,043	千円 5,180 ~ 2,359	千円 5,384 ~ 3,176	千円 5,582 ~ 4,506	千円 6,199 ~ 5,410	千円 ~	千円
年間給与 額(最高 ~最低)		千円 6,121 ~ 5,524	千円 7,061 ~ 3,224	千円 7,453 ~ 4,380	千円 7,774 ~ 6,574	千円 8,466 ~ 7,582	千円 ~	千円

注) 7級の該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「所定内給与年額」以下の事項については記載していない。

賞与(平成16年度)における査定部分の比率(事務・技術職員 / 教育職員(大学教員等) / 医療職員(看護師))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 65.6	% 68.7	% 67.2
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.4	% 31.3	% 32.8
	最高～最低	% 42.9～31.5	% 45.2～20.1	% 43.7～26.4
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.3	% 69.5	% 68.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.7	% 30.5	% 32.0
	最高～最低	% 40.4～12.2	% 34.5～20.5	% 35.9～22.2

(教育職員(大学教員等))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 64.1	% 67.3	% 65.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 35.9	% 32.7	% 34.2
	最高～最低	% 46.0～31.9	% 42.9～29.1	% 42.9～30.4
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.2	% 69.4	% 67.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.8	% 30.6	% 32.1
	最高～最低	% 42.3～24.3	% 38.6～28.6	% 40.4～27.7

(医療職員(看護師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 62.0	% 66.5	% 64.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 38.0	% 33.5	% 35.7
	最高～最低	% 42.9～33.3	% 39.1～29.6	% 40.9～31.8
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 65.8	% 69.0	% 67.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.2	% 31.0	% 32.6
	最高～最低	% 37.7～25.9	% 34.2～20.8	% 35.9～27.2

職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員 / 教育職員(大学教員等) / 医療職員(看護師))

(事務・技術職員)

对国家公務員(行政職(一)) 88.6

対他の国立大学法人等 101.2

(教育職員(大学教員等))

对国家公務員(旧教育職(一)) 102.2

対他の国立大学法人等 100.8

(医療職員(看護師))

对国家公務員(医療職(三)) 98.9

対他の国立大学法人等 101.2

注) 「対他の国立大学法人等」における比較は、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

総人件費について

区 分	当年度 (平成16年度)	前年度 (平成15年度)	比較増 減	中期目標期間開始時(平成16年度)からの増 減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 38,676,530	千円 40,424,339	千円 (%) 1,747,809 (4.3)	千円 (%) ()
人件費 ((A) + 退職手当繰入 + 法定福利厚生費)	千円 42,936,899	千円 40,507,006	千円 (%) 2,429,893 (6.0)	千円 (%) ()
最広義人件費	千円 50,124,826	千円 47,241,257	千円 (%) 2,883,569 (6.1)	千円 (%) ()

注) 1 「前年度(平成15年度)」の数値には、平成15年10月に統合する前の九州芸術工科大学における数値を含む。

注) 2 「給与、報酬等支給総額(A)」には、全ての役員及び常勤職員に係る報酬、賞与其他の手当及び退職手当を計上

注) 3 「前年度(15年度)」の「人件費」には、法人化により必要となった雇用保険の事業主負担分並びに労働者災害補償保険分及び「当年度(16年度)」から本法人の支出として計上することとなった共済組合の負担金等については含まれていない。

注) 4 「最広義人件費」には、「人件費」に加え、非常勤職員等に係る給与、退職手当、法定福利厚生費及び派遣契約に伴い支払った費用を計上

注) 5 「前年度(15年度)」の「最広義人件費」の数値には、注) 3に加え、法人化により必要となった非常勤職員に係る労働者災害補償保険分は含まれていない。

注) 6 注) 3及び注) 5に加え、法人化後は、外部資金(運営費交付金によらない経費)により雇用する非常勤職員に係る経費が増加傾向にあることもあり、前年度よりも「最広義人件費」が増加したものである。

報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の 有無	改定率 (平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無			
役員(常勤)	無			
役員(非常勤)	無			
職 員	無			

2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員に支給する期末特別手当(賞与)において、国立大学法人評価委員会が行う前年度の業績評価の結果を勘案して、期末特別手当の額を10/100の範囲内で、総長が定める割合を増額又は減額することができることとしている。

役員報酬水準の改定内容

法人の長	{	改定なし	}
理事	{	改定なし	}
理事(非常勤)	{	改定なし	}
監事	{	改定なし	}
監事(非常勤)	{	改定なし	}

3 職員給与

人件費管理の基本方針

人件費については、平成16年3月末の定員を基礎として定めた人員を基に全学における年間の人件費を算出し、その算出された範囲内で運用する。運用に当たっては、全学における人員配置と人件費の計画・管理を一体的に行うため、全学的委員会の人件費委員会において、月別・職種別人件費の執行状況を把握し、適正かつ効率的に行う。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

国家公務員の給与水準を考慮することとし、毎年的人事院勧告を、給与水準を決定する参考にしている。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

職員の勤務成績等に応じて、現に受けている基本給についての昇給・昇格・降格及び6月・12月に支給する賞与における支給割合の増減を行っている。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
賞与:勤勉手当 (査定分)	6月1日及び12月1日(以下「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員及び基準日前1月以内に退職した職員に対し、基準日以前6月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給割合を決定し、支給する。
昇 給	1年間(原則)の勤務成績が良好であると認められる者は、1号上位の号に昇給させることができる(55歳を超える職員を除く。)

特別昇給	勤務成績が特に良好であると認められる者、教育研究上顕著な業績をあげたもの、免許・資格等の取得等により向上が認められる者等については、1号以上上位の号に昇給させることができる。
昇格・降格	昇格:勤務成績が良好であり、かつ国家公務員の給与法に準拠した基準を満たす者で、職務能力等が適当と認められる者については、上位の職務の級に決定することができる。 降格:勤務成績の不良等により、現在の職務の級が不適當と認められる者については、下位の職務の級に決定することができる。

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

改正なし

法人が必要と認める事項

特になし